

4-3 体力づくり関係予算：省庁横断的なスポーツ関連予算の現状

4-3-1 文部科学省

体力づくり関係予算とは、文部科学省に事務局を置く「体力づくり国民会議」がまとめるわが国における健康や体力づくり、スポーツなどに関する予算を省庁横断的に集約したデータであり、毎年『体力づくり関係予算額調』として発表されている。「体力づくり国民会議」は、東京オリンピックを契機として、国民の健康増進、体力増強を国家的に推進するため、政府および体力づくりに関連する民間団体が一体となって1965年に構成された組織であり、府省および233の関係団体によって構成されている。現在、文部科学省以外の省庁における体力づくり・スポーツ関連予算は、この『体力づくり関係予算額調』によってのみ把握されているのが現状であり、これにはいわゆるスポーツの関連予算だけでなく、健康や体力づくりといった幅広い分野の予算が記載されている。

2012年度の体力づくり関係予算は405億5,726万4,000円であった。これを文部科学省およびその他省庁別に示したものが表2～表6である。文部科学省（表2）をみると、総額で319億5,699万8,000円となっている。これは、前節で述べた文部科学省スポーツ予算（237億9,258万4,000円）から「公立文教施設整備費」（45億3,400万円）およびその他（1億5,990万6,000円）を除き、「独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費」など128億5,832万円を加えたものである。

なお、「公立文教施設整備費」については、体力づくり関係予算に計上されていないということではなく、「学校施設環境改善交付金及び公立学校施設整備費負担金」の予算内数という形で掲載されている。予算内数とは、その予算の中にあるスポーツ関連事業を特定することが困難なものを意味する。たとえば、「学校施設環境改善交付金及び公立学校施設整備費負担金」は全体で578億3,600万円の予算があるが、表1の文部科学省のスポーツ予算にある「学校施設環境改善交付金（公立中学校武道場）」（45億3,400万円）がスポーツ関連事業に該当する。体力づくり関係予算ではこの事業の予算を特定せず「学校施設環境改善交付金及び公立学校施設整備費負担金」の全体の予算を計上しているため、「学校施設環境改善交付金（公立中学校武道場）」が予算内数となっている。

表2 文部科学省の体力づくり関係予算（2012年度）

		(千円)
スポーツ振興費	10,401,590	
子どもの体力の向上に必要な経費	1,124,680	
子どもの体力の向上の推進	509,328	
子どもの体力の向上に向けた調査研究	97,436	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	89,089	
子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発	8,347	
幼児期の運動促進に関する普及啓発事業	107,748	
子どもの体力向上支援事業	98,226	
子どもの体力向上啓発事業	205,918	
運動部活動等の活性化	615,352	
運動部活動地域連携再構築事業	269,063	
武道等指導推進事業	250,028	
体育・保健体育のデジタル教材の作成	32,937	
中学校・高等学校スポーツ活動振興事業	63,324	
全国中学校体育大会補助金	17,240	
全国高等学校総合体育大会補助金	46,084	
生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,518,960	
生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備の推進	1,518,960	
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト	581,598	
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	136,676	
広域スポーツセンター機能強化事業	44,591	
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究	19,253	
日本体育協会補助	501,800	
民間スポーツ振興費等補助金	495,894	
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5,906	
生涯スポーツ振興事業	38,375	
生涯スポーツ全国会議の開催	7,811	
指導者養成研修会の開催等	2,750	
スポーツテストの普及奨励経費	12,169	
生涯スポーツ功労者等の表彰	5,458	
体力づくり国民運動事務局費	3,855	
委託事業選定・評価委員会等	5,810	
全国広域スポーツセンター連絡協議会の開催	522	
高齢者の体力づくり支援事業	96,961	
健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業	71,316	
スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業	10,064	
スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化	12,968	
スポーツ施設の有効活用・安全管理推進事業	5,358	
国際競技力の向上に必要な経費	7,757,950	
競技力向上方策の充実	4,420,261	
競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業	102,334	
ナショナル競技力向上プロジェクト	3,214,267	
マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト	2,746,472	
メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業	467,795	
次世代アスリート特別強化推進事業	394,226	
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	559,000	
大学スポーツ研究活動資源活用事業	49,954	
スポーツ仲裁活動推進事業	21,226	
国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業	49,584	
2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業	14,672	
競技力向上支援体制の充実	14,998	
ドーピング防止活動の推進	325,261	
ドーピング防止活動推進事業	180,753	
世界ドーピング防止機構等関係経費	22,781	
世界ドーピング防止機構拠出金	121,727	
国民体育大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）	381,807	
第67回大会 岐阜県	350,000	
第68回冬季大会 スケート、アイスホッケー（東京都）	12,566	
第68回冬季大会 スキー（秋田県）	19,241	
日本オリンピック委員会補助	2,588,214	
日本武道館補助	42,407	
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,493,695	
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,493,695	
独立行政法人日本スポーツ振興センター一般動定運営費交付金	5,493,695	
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	2,963,352	
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	2,565,482	
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	2,565,482	
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	397,870	
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	397,870	
私立学校施設整備	90,005	
私立学校体育等諸施設整備費補助	90,005	
私立学校施設整備費補助金（水泳プール等）	19,880	
私立学校施設整備費補助金（中・高等学校武道場）	70,125	
学習指導要領等の編集改訂等	12,911	
学習指導要領の編集改訂	7,696	
体育・保健	7,696	
新学習指導要領に対応した実技指導資料の作成	7,696	
学習指導要領等趣旨徹底	5,215	
新教育課程説明会等	5,215	
体育・保健	5,215	
新教育課程説明会	2,098	
全国各教科等担当指導主事連絡協議会（体育部会）	974	
全国学校体育研究大会	2,143	
文部科学本省事務処理	7,781	
主催事業実施状況調査等の実施	7,781	
国内及び国際スポーツ大会の開催等	5,055	
健康教育に関する調査・指導の実施	2,355	
青少年教育施設実地調査等	371	
審議会等事務費	7,085	
中央教育審議会	7,085	
スポーツ・青少年分科会	7,085	
総会	795	
第一部会	3,214	
第二部会	3,076	
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	124,985	
地域スポーツコーディネーターによる地域スポーツの場の提供	124,985	
日本学校保健会補助	45,102	
健康教育振興事業費補助金	45,102	
普及指導事業	6,028	
調査研究事業	6,437	
健康増進事業	32,637	
学校保健の推進	229,253	
学校保健課題解決支援事業	40,273	
今後の健康診断の在り方に関する調査研究	1,574	
薬物乱用防止教育推進事業	30,786	
児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	74,953	
児童生徒の現代的健康課題への対応事業	39,108	
健康教育関係調査費等	16,010	
小学校における保健教育の指導参考資料の作成	26,549	
食育の推進	229,171	
学校給食の現代的課題に関する調査研究	7,989	
学校給食における地場産物の活用促進事業	20,288	
栄養教諭を中核とした食育推進事業	76,587	
学校給食の衛生管理等に関する調査研究	60,110	
栄養教諭育成講習事業	1,496	
食生活学習教材の作成・配布	62,701	
教育機会の確保に必要な経費	153,546	
要保護児童生徒援助費補助等	96,883	
医療費等	96,883	
要保護児童生徒援助費補助金	96,883	
へき地児童生徒援助費等補助	56,663	
保健管理費	56,663	
へき地児童生徒援助費等補助金	56,663	
災害共済給付事業	2,560,429	
災害共済給付補助金	2,560,429	
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,322,578	
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	9,322,578	
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	9,322,578	
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	200,000	
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	200,000	
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	200,000	
青少年の健全育成に必要な経費	115,515	
青少年の豊かな心と社会性の育成	115,515	
青少年の体験活動の推進	115,515	
体験活動推進プロジェクト	104,172	
事業企画評価委員会の開催	11,343	
学校施設環境改善交付金及び公立学校施設整備費負担金	(57,836,000)	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業	(8,516,196)	
放射線対策委託費等	(984,846)	
合計	31,956,998	

※は、文部科学省「スポーツ予算」に含まれていない事業

カッコ内は予算内数（予算の中にスポーツに関連する事業予算が含まれているが、その金額を特定できないものを意味する）

体力づくり国民会議『体力づくり関係予算額調』（2012）などより作成

4-3-2 厚生労働省

厚生労働省の体力づくり関係予算(表3)をみると、一般会計分が45億5,618万1,000円、特別会計分が29億7,208万4,000円の合計75億2,826万5,000円となっている。75億円のうち、障害者のスポーツに関する予算として、「全国障害者スポーツ大会開催事業」の5,500万円、「身体障害者体育等振興費」の8億3,069万2,000円、「障害者の健康増進・スポーツ支援普及事業」の1,711万1,000円で合計9億280万3,000円が計上されている。それ以外の事業はほとんどが健康づくりおよび児童クラブ・児童センターなどの施設整備に関するものである。また、「身体障害者体育等振興費」は公益財団法人日本障害者スポーツ協会への補助金であり、障害者スポーツの振興に活用されている。なお、592億円が予算内数として計上されている（「障害者自立支援対策臨時特例交付金」「次世代育成支援対策施設整備交付金」「障害者自立支援対策費」）。

表3 厚生労働省の体力づくり関係予算（2012年度）

(千円)	
健康増進に必要な経費	68,487
健康増進情報化経費	68,487
健康増進総合支援システム事業費	51,549
社会保障関係情報化業務庁費	35,928
医療情報システム開発普及等委託費	15,621
健康日本21推進費	16,938
高齢者日常生活支援等推進費	8,856
高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	8,856
高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856
全国老人クラブ連合会助成費	8,856
生活習慣病等予防対策事業費	3,369,684
疾病予防対策事業費等補助金	3,369,684
健康増進事業費補助金	3,369,684
障害者参加促進費	885,692
身体障害者福祉促進費	55,000
身体障害者福祉費補助金	55,000
全国障害者スポーツ大会開催事業	55,000
身体障害者体育等振興費補助金	830,692
身体障害者体育等振興費	830,692
障害者の健康増進・スポーツ支援普及事業	17,111
高齢者生きがいづくり及び社会参加推進費	206,351
高齢者福祉推進事業費補助金	206,351
障害者自立支援対策臨時特例交付金	(11,500,000)
障害者スポーツ特別振興事業	-
体育館等バリアフリー緊急整備事業	-
次世代育成支援対策施設整備交付金	(2,700,000)
障害者自立支援対策費	(45,000,000)
地域生活支援事業費補助金	(45,000,000)
合計	4,556,181
特別会計(年金特別手当て子どものための金銭の給付勘定)	
放課後児童クラブ整備費補助金	2,286,592
こどもの国施設整備費補助金	273,310
国立総合児童センターの運営等に必要な経費	412,182
合計	2,972,084

カッコ内は予算内数

体力づくり国民会議『体力づくり関係予算額調』(2012)より作成

4-3-3 国土交通省

国土交通省（表 4）をみると、一般会計分、特別会計分ともに体力づくり関係予算は計上されていない。予算内数として、「国営公園等事業費」「都市公園防災事業費」「社会資本総合整備事業費」が計上され、その合計は 1 兆 4,448 億 200 万円となっている。国土交通省は建設省時代から運動公園を整備してきた経緯がある。運動公園は都市公園の一種であるため、都市公園事業（および国営公園事業）が体力づくり関係予算として計上されてきた。公園の種類別に予算額が判明している 2003 年度の体力づくり関係予算をみると、運動公園を含む都市基幹公園には 266 億 7,600 万円が計上されている。しかしその後、2004 年度からは公園の種類別の予算額は非公開となり、2010 年度には国土交通省所管の補助金等を一元化した社会資本整備総合交付金が創設されたことで、都市公園事業は社会資本整備総合交付金に組み込まれ、体力づくり関係予算には社会資本総合整備事業費（社会資本整備総合交付金）の内数として計上されることになった²。またそれと同時に、国営公園事業も予算内数となった。現在は運動公園事業だけでなく、都市公園事業全体の予算を把握することも困難となっている。

表 4 国土交通省の体力づくり関係予算（2012 年度）

（千円）

国営公園等事業費	(15,107,000)
良好で緑豊かな都市空間形成等のための国営公園等事業に必要な経費	(14,569,000)
都市公園事業費補助	(538,000)
都市公園防災事業費	(3,275,000)
都市公園防災事業に必要な経費	(3,275,000)
都市公園防災事業費補助	(3,275,000)
社会資本総合整備事業費	(1,439,530,000)
社会資本総合整備事業に必要な経費	(1,439,530,000)
社会資本整備総合交付金	(1,439,530,000)
通常分	(1,347,530,000)
日本再生重点化措置	(92,000,000)
合計	(1,444,802,000)

カッコ内は予算内数

体力づくり国民会議『体力づくり関係予算額調』（2012）より作成

² 運動公園および社会資本整備総合交付金については、p.26 で詳述する。

4-3-4 農林水産省および環境省

表5、表6には、農林水産省および環境省の体力づくり関係予算を示した。農林水産省の体力づくり関係予算は一般会計分が9億7,615万1,000円、特別会計分が7,415万円の合計10億5,030万1,000円となっている。また、26億604万4,000円が予算内数となっている。事業内容は食育推進事業および森林空間総合利用事業である。

環境省の体力づくり関係予算は2,170万円であり、自然公園および自然とのふれあいに関する事業を行っている。

表5 農林水産省の体力づくり関係予算（2012年度）

(千円)

食育推進事業費	976,151
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	112,226
農畜産業振興対策交付金	863,925
食の安全と消費者の信頼確保対策事業経費	(2,606,044)
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	(2,606,044)
消費・安全対策交付金	(2,606,044)
合計	976,151

特別会計(国有林野事業特別会計)

レクリエーションの森の施設の整備	74,150
森林空間総合利用事業	74,150
合計	74,150

カッコ内は予算内数

体力づくり国民会議『体力づくり関係予算額調』（2012）より作成

表6 環境省の体力づくり関係予算（2012年度）

(千円)

自然環境保全対策等経費	1,697
自然公園等利用ふれあい推進事業経費	1,697
自然環境学習等推進事業費	20,003
自然生きものふれあい推進等事業費	20,003
合計	21,700

体力づくり国民会議『体力づくり関係予算額調』（2012）より作成